

2017年3月3日 全6頁

オランダ議会選挙で始まる「欧州選挙年」

反EU勢力はどこまで伸長するか

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

[要約]

- 2017年はEU主要国のオランダ、フランス、ドイツの国政選挙が集中する「欧州選挙年」である。2016年6月に英国が国民投票でEU離脱を決めて以降、他のEU加盟国で反EUを掲げる政治勢力の動向が注目されており、まずは3月15日のオランダの下院議会選挙で反EU、反イスラム教を掲げる自由党がどこまで議席を伸ばすか注目される。
- 世論調査では自由党が第1党になる可能性が示唆されているが、連立相手がないため与党にはなれないと予想される。とはいえ、自由党が現在の15議席から30議席程度へ大きく躍進すれば、それは国民が既存の政治に対する信頼を失っていることのバロメーターとなるだろう。
- 2017年の国政選挙のうち、EU並びにユーロ圏の今後のあり方に一番大きな影響を持つ可能性があるのはフランス大統領選挙である。反EU、反ユーロ、反イスラム教を掲げる国民戦線のルペン党首は、大統領選挙で決選投票まで進むものの、決選投票では勝てないというのが今のところのコンセンサスだが、対立候補の弱さも目につく。反EUに象徴される既存の権威に対する反抗がどこまで大きなうねりとなるか、逆に既存の政党が巻き返しを図ることができるか、オランダの議会選挙は前哨戦として注目される。

EU 主要国の国政選挙が集中する 2017 年

2017 年は 3 月にオランダ下院議会選挙、4 月、5 月にフランス大統領選挙、6 月にフランス国民議会選挙、9 月にドイツ連邦議会選挙と EU の主要国で国政選挙が続く「欧州選挙年」である。また、可能性は一時期より低下しているが、イタリアで 2018 年春の任期切れを待たずに議会選挙を 2017 年中に繰り上げようと画策する動きもある。ドイツ、フランス、イタリア、オランダは GDP 規模で EU の 1 位、3 位、4 位、6 位の国であることに加え、EU の前身である EEC（欧州経済共同体）の原初加盟国 6 カ国にも名を連ね、1999 年以降はそろってユーロ圏加盟国である。

2016 年 6 月に英国が国民投票で EU 離脱（Brexit）を決めて以降、他の EU 加盟国で反 EU を掲げる政治勢力の動向が注目されている。EU に対する反発の中身は、緊縮財政政策、共通移民・難民政策、共通外交・安全保障政策に対する不信から、官僚的で杓子定規な EU の対応と、その EU の決定に一方的に従わなければならないことへの不満まで多岐にわたる。反 EU を掲げる政党は往々にして移民・難民の受け入れを制限もしくは禁止しようとしており、反イスラム教を掲げる政党も少なくない。すなわち、これらの政党は極右に分類される傾向にあるが、一方で年金生活者や低所得者に対する「分配の強化」をアピールする政党も多く、その意味では既存政党よりも左寄りの立場でもある。EU を筆頭とした既存の権威に対する抗議運動という側面に注目して、このレポートではこれらの政党を「アンチ・エスタブリッシュメント政党」として一つにまとめる。

アンチ・エスタブリッシュメント政党に数えられるのはオランダでは PVV（自由党）、フランスでは FN（国民戦線）、ドイツでは AfD（ドイツのための選択）であり、イタリアでは五つ星運動、北部同盟となる。1970 年代に誕生した FN 以外は比較的新しい政党が多く、AfD は 2013 年に結成された。これらの政党の台頭が注目されるようになったきっかけの一つは、2014 年の欧州議会選挙で FN、五つ星運動、さらには英国で Brexit の旗振り役を担った UKIP（英国独立党）が大躍進したことである。当時は金融危機とユーロ圏債務危機から間がなく、緊縮財政に伴う景気停滞が長期化する中で EU への批判が高まった時期である。その後、欧州を目指すシリアなどからの難民が急増して 2015 年には 100 万人を超え、その受け入れを巡って大きな混乱が生じたこと、加えてフランスやベルギーなどで無差別テロが連続したことなども、アンチ・エスタブリッシュメント政党の支持者が増加する要因となっている。

図表 1 2017 年の欧州の選挙日程と注目点

日程	国・選挙	注目点
3月15日	オランダ下院議会選挙	PVVが第1党になるか？ PVVが連立政権に参加するか？
4月23日	フランス大統領選挙（第一回投票）	FNのルペン党首が決選投票に進むか？
5月7日	フランス大統領選挙（決選投票）	反ルペン票が結集するか？
6月11日、18日	フランス国民議会選挙	FNがどこまで議席を伸ばすか？
9月24日	ドイツ連邦議会選挙	AfDがどこまで議席を伸ばすか？

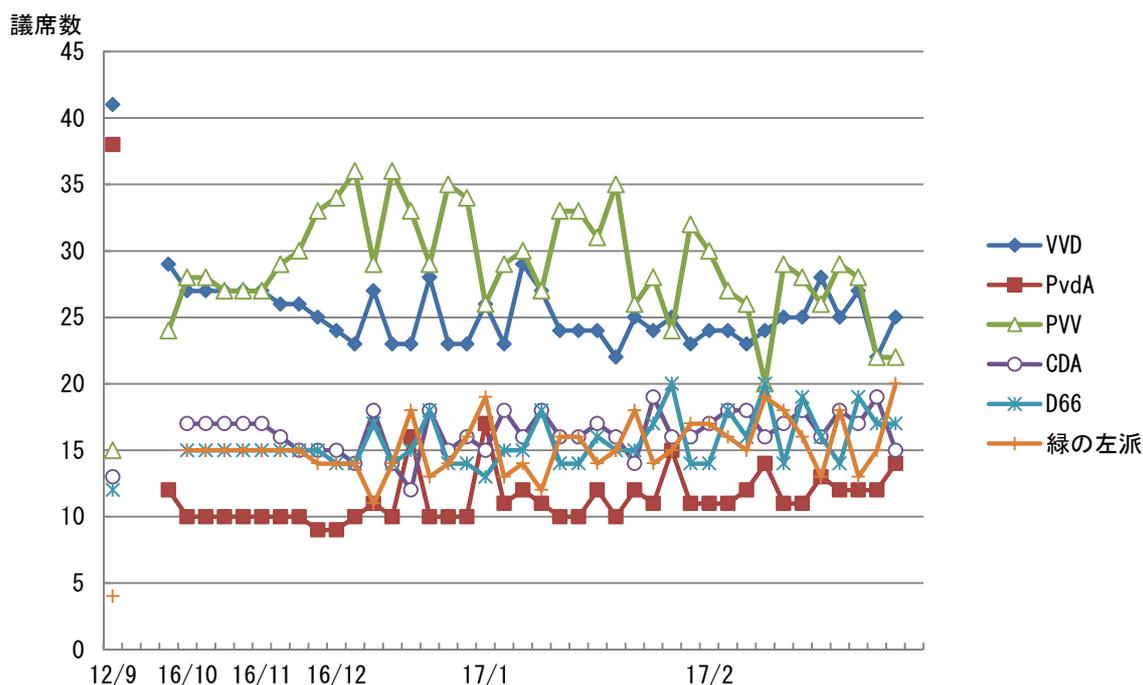
（出所）各種報道より大和総研作成

オランダ下院議会選挙：PVV が与党となる可能性は低い

2017年の一連の選挙の前哨戦と位置づけられるのが、3月15日のオランダの下院議会選挙である。各種世論調査によれば、連立与党のVVD（自由民主国民党）とPvdA（労働党）は前回の2012年の下院議会選挙と比べて大幅に議席を失うと見込まれている。下院の定員は150議席で、2012年の選挙ではVVDは41議席、PvdAは38議席をそれぞれ獲得した。ところが、直近5つの世論調査の平均値ではVVDは25議席、PvdAはわずか13議席の獲得にとどまるとの結果になっている。

代わって大きく議席数を増やすとみられるのが、EU離脱、オランダ国内のモスクの閉鎖、コーランの禁止など過激な主張を掲げるウィルダース党首率いるPVVである。ウィルダース党首は2016年のBrexit決定とトランプ氏の米国大統領選出を大いに称賛し、オランダも同様に新しい世界を目指すべきと氣勢を上げている。PVVは2012年の議会選挙では第3党となる15議席だったが、2016年12月の世論調査では36議席と倍以上の議席を得て第1党になると予想された。2017年に入ってからPVVの支持率はやや低下しているものの、直近5つの世論調査の平均値は25議席でVVDと第1党の座を争っている。

図表2 オランダ下院議会選挙の獲得議席数予想



(注1) 起点は2012年9月の下院議会選挙での獲得議席数

(注2) 現政権は中道右派のVVDと中道左派のPvdAの連立政権

(出所) 各種世論調査より大和総研作成

ただし、PVVが第1党になったとしても、3月の議会選挙後に与党となる可能性は低いと予想される。戦後のオランダでは一政党が過半数の議席を獲得したことは一度もなく、常に連立政権が形成されてきた。今回もPVVが単独で過半数の議席（76議席）を獲得する可能性は極めて低い。そして、他の政党は軒並みPVVとの連立政権の可能性を否定している。

とはいえ、オランダの3月の選挙の注目点は、やはり PVV がどこまで議席を伸ばすかである。過去最多は2010年の議会選挙での24議席だが、これを超えて30議席前後を獲得した場合、これは国民が既存の政治に対する信頼を失っていることのパロメーターとなるだろう。また、PVVを除外した連立政権作りはルッテ首相率いる VVD が中心になると見込まれるが、過半数の議席確保に5つ以上の政党が必要になる可能性があり、政策のすり合わせが難航することも予想される。

オランダで PVV が躍進すれば、フランスで FN が勢いづく？

ところで、オランダが国内の分断という問題とどう取り組むかはもちろん注目点だが、他の国々にとってより重要なのは、PVV が大躍進を遂げれば、それは志を同じくするフランスの FN やドイツの AfD を勢いづかせることである。この3党とイタリアの北部同盟は今年1月下旬にドイツで合同の政治集会を開催し、欧州の右派の結束を呼びかけた。PVV が躍進すれば、それは昨年の英国、米国に続いてオランダでもアンチ・エスタブリッシュメント勢力が勝利したという受け止め方をされる可能性が高いだろう。

反 EU、反移民、反イスラム教のような不寛容な政策を掲げる政党が主流派になることを阻止するには、劣勢に立たされている既存政党が有権者、とりわけアンチ・エスタブリッシュメント政党の支持者が抱えている不安や不満に対してきちんと向き合う姿勢を示すことが喫緊の課題のはずである。ところが、フランスの大統領選挙において、2大政党は国民の信頼を回復することに失敗していると見受けられる。フランスでもし反 EU、反ユーロを掲げるルペン候補が大統領になってしまえば、EU とユーロ圏の今後のあり方が大きく変わると懸念される。

フランス大統領選挙は4月23日に第一回投票が行われ、ここで得票率が過半数を獲得する候補者がいなければ、上位2候補が5月7日の第二回投票（決選投票）に進み、より多くを得票した候補が大統領に選出される。3月1日に公表された世論調査によれば FN のルペン党首が支持率25%でトップに立ち、超党派の支持結集を目指すマクロン前経済・産業・デジタル相が支持率24%で2位につけている。これに対して、中道・右派の統一候補であるフィヨン元首相は支持率21%で3位にとどまっている。フィヨン候補は一時は最有力の大統領候補と目されていたのだが、就業実態のない妻子に公費で給与を支払っていた疑惑が浮上し、3月15日には予備判事の事情聴取を受けることになってしまった。中道・右派陣営からは候補辞退を求める声も上がっているが、フィヨン候補はこれを拒否している。一方、与党社会党など左派の統一候補であるアモン前国民教育相は、全国民に最低所得保障制度を導入するなど左派色の非常に強い政策を掲げており、支持率は16%と伸び悩んでいる。

上位2候補が対決する決選投票では、世論調査からは、その対決がルペン候補とマクロン候補となっても、ルペン候補とフィヨン候補となっても、有権者が「ルペン大統領の誕生阻止」に動く可能性が高いことが示唆されている。ただし、マクロン候補には政治経験の乏しさと支持基盤の弱さという弱点がある。世論調査と実際の選挙の結果が異なった昨年の経験もあり、フランス大統領選挙が番狂わせの結果になることへの懸念はくすぶり続けると予想される。

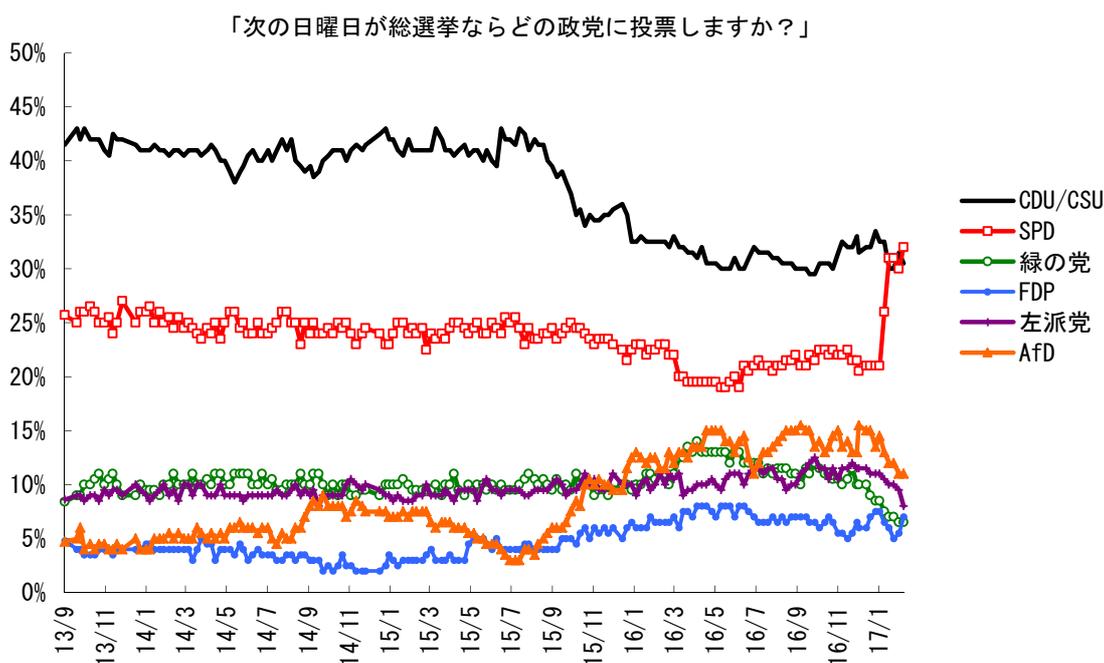
2 大政党が押し返しつつあるドイツ

一方、9月のドイツ連邦議会選挙に関しては、アンチ・エスタブリッシュメント政党のAfDは得票率5%以上を確保して初めて議席を獲得する可能性が高いと予想されているが、例えば連立政権作りのキャスティングボートを握るといったような影響力は持たないと見込まれる。

AfDは2013年9月の前回の連邦議会選挙では得票率4.8%で議席獲得にあと一步及ばなかったが、ドイツにシリア等からの難民が一気に押し寄せた2015年夏以降、顕著に支持率を伸ばし、一時は与党の一角を占めるSPD（社会民主党）に並ぶかもしれないという勢いをみせた。なお、AfDは2014年以降実施された10の州議会選挙ではいずれも議席獲得に成功しており、うち旧東独の2州では第2党に躍進した。

ところが、1月末以降の世論調査ではAfDの支持率が大きく低下した。もっともそれは緑の党と左派党も同様だが、きっかけとなったのがSPDの首相候補が約8年務めたガブリエル党首からシュルツ前欧州議会議長に刷新されたことである。SPDの支持率は前回の連邦議会選挙以降、一貫してメルケル首相率いるCDU/CSU（キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟）に大差をつけられてきたが、2月に入ってSPDの支持率が急上昇し、両者が拮抗している。SPDは大連立政権のジュニア・パートナーとして独自色を出しづらく苦戦を強いられてきたが、これまでの国政にしがらみのない首相候補を迎え、「社会的公正」というSPDの原点への回帰を訴えたことで従来の支持者が戻りつつあると考えられる。一方、CDU/CSUはメルケル首相の寛容な難民受け入れ政策への批判で党内が分裂し、それが支持率低下に拍車をかける局面があったが、難民受け入れの旗は降ろしていないものの、受け入れ基準強化などに取り組み、国民の不満に向き合う姿勢に転じた。2大政党の支持率回復の一方、AfDが苦戦したのがこの1カ月の動向である。

図表3 ドイツの連邦議会選挙に関する世論調査結果



(注) 2013年9月22日実施の前回の総選挙の得票率を起点としている

(出所) INSA/YouGov、wahlrecht.de のデータより大和総研作成

SPD が果たして CDU/CSU を逆転して第 1 党になれるのか、両陣営の選挙公約などもまだ正式に出ていない段階で判断するのは時期尚早である。また、シュルツ首相候補の人気のどこまで続くか、一過性で終わるのではないかという声はすでに上がっている。AfD の支持率上昇が、反 EU という政策への期待の高まりを反映しているとすれば、EU の中枢で長年仕事をしてきたシュルツ首相候補は攻撃の対象にこそなれ、代わりに支持する候補にはならない。

ドイツでは 9 月の連邦議会選挙の前に、3 月 7 日にザールランド州、5 月 7 日にシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州、5 月 14 日にノルドライン・ウェストファーレン州の州議会選挙が行われる。中でもノルドライン・ウェストファーレン州は全 16 州の中で最大の人口を有する州であり、連邦議会選挙の行方を占う上で注目される。

欧州選挙年で問われるもの

2017 年のオランダ、フランス、ドイツの国政選挙では、反 EU に象徴される既存の権威に対する反抗がどこまで大きなうねりとなるかが注目されている。ただし、本当に重要なのは既存の政党が巻き返しを図ることができるか、国民の信頼を取り戻すことができるかである。これまで政権を担ってきた各政党にとっては、アンチ・エスタブリッシュメント政党の台頭を抑えるべくその政策を批判することよりも、自国の政治、経済、社会の課題を正しく把握し、それにどう取り組むかを明確にし、有権者に訴えていくことがはるかに重要と考える。

なお、英国の EU 離脱決定を受けて、EU という仕組みを今後も持続させるためには改革が必要であるという認識が共有されていると見受けられるが、問題はどのように改革をするかである。2017 年に国政選挙を控える 3 カ国は、EU 改革の議論において重要な役割を果たす 3 カ国でもあり、有権者がどのような選択をするか注目される。